

平成24年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	日米露三極会合開催経費			担当部局庁	欧州局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度開始			担当課室	ロシア課			課長 岡野正敬	
会計区分	一般会計			施策名	I-4 欧州地域外交				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一号二			関係する計画、通知等	「平和条約問題に関する日本国総理大臣及びロシア連邦大統領の声明」(平成12年9月)、「日露行動計画」(平成15年1月)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日米露三か国の政府関係者及び有識者によるアジア太平洋地域の安全保障を中心テーマとする会議を開催するための費用を要求するもの。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日米露三国の政府関係者及び有識者がアジア太平洋地域の安全保障に関する認識を深め、日米露三か国によるあり得べき具体的な協力措置について議論を行う。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
			当初予算	—	—	—	—	8	
			補正予算	—	—	—	—		
			繰越し等	—	—	—	—		
	計		—	—	—	—	8		
	執行額		—	—	—				
執行率(%)		—	—	—					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	成果目標:日米露三国の政府関係者及び有識者による、将来のアジア太平洋地域の安全保障に関する議論の深化及び日米露三か国による具体的な協力の検討・策定。 成果実績:定量的な成果目標の設定は困難であるが、会議参加者はその指標たりうる。			成果実績	名				31
				達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	1会計年度中、基本的に1回会議を開催するペースで進める。			活動実績 (当初見込み)			()	()	()
単位当たりコスト	(7,988,000円/回)			算出根拠	執行額/回数				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	会議開催諸経費	—	3						
	有識書出張費	—	4						
	職員旅費	—	1						
計	—	8							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	将来のアジア太平洋地域における安全保障分野での日米露間のパートナーシップを発展させる観点から優先度が高く、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成24年度に廃止となる、日米露三極有識者会議においては、会議開催国の事情を勘案し、日米露各極それぞれの費用の負担のあり方が合理的なものとなるよう検討・調整を行い、必要経費削減に努めてきた。日米露三極有識者会議においても、同会議開催時の種々の事情に応じ、経費削減の可能性について各極と検討・調整を行っていく。同時に、例えば、旅費が必要となる場合には割引航空券を利用する等、引き続き可能な削減を続けていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
		－	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
平成22年～24年まで開催された「日米露三極有識者会合」において、日米露の有識者によるアジア太平洋地域における安全保障問題全般に関する議論が行われ、その成果として平成24年6月に「共同ステートメント」が作成された。同ステートメントでは、日米露三国による協力を効果的にフォローアップするため、日米露の政府関係者の正式な参加を得る形でそれまでの議論を続けていくことが提言され、平成24年7月の日露外相会談において、同有識者会合を1.5トラックに発展させることについて意見が一致した。 これを受けて新たに立ち上げられることになる「日米露三極会合」においては、日米露三国の政府関係者及び有識者がアジア太平洋地域の安全保障に関する認識を深め、日米露三か国によるあり得べき具体的な協力措置について議論を行うことが想定されており、これは、同盟国たる米国の参加を得つつ、アジア太平洋地域における安全保障分野での日露間のパートナーシップを発展させる観点から重要なものである。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	